

令和6年3月27日

南房総市議会議長 川上 清

産業委員会委員長 阿部 美津江

産業委員会所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査として「有害鳥獣対策」について調査を行った。このたび所管事務調査の活動を総括し、下記のとおり報告する。

記

1 はじめに

合併当初の有害鳥獣対策予算は約2千万円であったが、令和4年度には、国・県の補助金を含めて1億円を超え、その間にイノシシの捕獲頭数が県内でトップクラスとなった。しかし、農作物被害はいまだ多数報告されていることから、有害鳥獣対策が本市にとって大きな課題であると認識し、令和4年9月8日の産業委員会にて、捕獲、処理、利用等含め「有害鳥獣対策」について調査することを決定し、データ等による状況確認、先進地視察、市内現地調査を実施した。

2 調査の経過及び概要

はじめに、市の現状について、令和5年1月の産業委員会で捕獲頭数やIoT実証実験状況について執行部より聞き取りを行った。イノシシの捕獲頭数は令和2年の6千頭をピークに減少傾向にあるが、生体数が減少しているかまでは把握できていないとのことであった。近年の当市のイノシシの捕獲頭数は、県内でもトップクラスであるとのことである。有害鳥獣捕獲員の確保対策等で一定の成果を確認することができた。

また、捕獲システムの実証実験では、餌の管理などは従前と変わらないものの、檻の状況のある程度把握できることで見回り回数が減るなどの負担減につながっているとのことであった。

次に、令和5年2月に県外視察を行い、罟檻を制作し自らも有害鳥獣捕獲に携わっている三重県亀山市狩猟協会の奥村、吉川氏より実演を含めた有害鳥獣捕獲について話を聞くとともに、IoT業者による機器の説明等を受けた。

令和5年7月には、市内で捕獲システム実証実験に参加している捕獲従事者に話を聞

き、見回り回数の減により負担が軽減されているとのことが確認出来たが、現在は実証実験であるため、ランニングコストがほとんどかからないが、本格導入になると費用負担が発生することから費用対効果については疑問が残るものであった。システムを本格導入するのであれば、利用者を組織化して利用人数を増やすことやランニングコストに対する助成等について検討が必要と思われた。

また、サルの捕獲については、通常の檻ではほとんど捕獲できないとの事であり、何らかの対策を講じる必要があると思われた。

令和5年10月には、自治体の取り組み優良事例として、農林水産省で紹介している、市職員が鳥獣被害対策隊を結成し猟友会と一緒に対策しているケース（埼玉県飯能市）とドローンを活用して被害地図を作成し作業効率を上げているケース（神奈川県秦野市）について視察を行った。

どちらも、鳥獣被害対策として防護柵等の設置に対する補助金の交付や捕獲に対する報奨金の支給など、当市と同様の取り組みを行っているほか、飯能市では市職員の有志が有害鳥獣被害対策隊を結成し猟友会と被害対策にあたっており、いくつかの問題はあると思うが、有害鳥獣捕獲員が減少傾向にある本市において、捕獲員の確保という視点からは有効だと思われた。また、秦野市では、直営で緑地や河川敷などに罠を設置して成果が上げており、小動物の有害鳥獣対策として農地以外での捕獲は有効手段の一つであると考えられた。しかし、ドローンの活用については、範囲が狭く区域が限定されてしまうため、本市のように広範囲に渡り集落が点在している場合は、費用面や人員面が課題となり導入は難しいと思われた。

なお、両市とも捕獲後の処理については、焼却処分又は食肉加工するとのことであったが、捕獲頭数が多すぎると自己施設では処理しきれず、近隣に依頼するとのことだった。飯能市では、食肉加工より規制が少ないペットフード加工に取り組む業者ができたとのこと。年間捕獲頭数が多く処理方法について課題になっている当市において、施設での全頭処理は厳しいと思うが、加工施設の運用は捕獲後の処理方法として有効手段の一つであると思われる。



令和5年2月8日
三重県亀山市狩猟協会



令和5年7月3日
市内状況調査
丸山大井地区



令和5年10月23日
埼玉県飯能市役所



令和5年10月24日
神奈川県秦野市役所

3 調査結果

地域により様々な鳥獣被害があることが分かった。また、当市は他市と比してイノシシなどの有害鳥獣捕獲頭数が多く問題が大きいことを再認識した。

出没場所は、どの地域でも山間部の農地としての条件が悪く、農地の遊休化が進んだ場所や離農者の増加により農地が遊休化して、人間と有害鳥獣の棲み分けができなくなっている所に出没しており、それらが住宅地へも姿を現すようになっている状況である。

これについては、未整備地域の農地を整備することや新規就農者の増加を促すこと等で耕作放棄地の解消を図り、害獣との棲み分けに努めることで一定の成果があると思われる。

また、IoT 機器などの導入は、捕獲者の負担軽減が図られることから、導入による効果が見込めるものの、他方でランニングコストなどの費用負担について課題が残るため、導入に対する補助対象の拡充とともに、ランニングコストなどについても負担軽減を図るため補助対象経費とすることが望ましいと思う。加えて、罠の巡回や捕獲後処理の負担が大きいことについては、従事者個々で対応するのではなく、地域等で小さな集団を組織し、役割分担して捕獲や捕獲後の処理にあたるのが効果的と考えられ、組織化について推進することが必要だと思う。

加えて、有害鳥獣捕獲後の処理について、全頭処理を行うことは困難であるものの、処理又は加工施設の設置について、捕獲者の鳥獣捕獲後の負担軽減の観点から検討するべきと思われる。

また、有害鳥獣が媒介して豚コレラなどの伝染病が家畜へ感染する原因となったり、有害鳥獣に寄生したマダニやヤマビルを介して人間が感染症に感染したりと生活に影響

響を及ぼす事例もみられるため、親子連れなど一度に多頭数捕獲できる大型檻を製作・設置し、多頭捕獲し生体数の減少に努めることが求められる。

また、サルの被害拡大対策については、県が委託して一部地域で設置されているサル用の大型檻を市でも市内全域に設置して対応することが必要だと思われる。

高齢化等により減少傾向にある有害鳥獣捕獲者対策として、狩猟免許に係る費用補助を拡充して多くの人に免許を取得してもらい有害鳥獣捕獲員の数を確保するほか、必要に応じ、秦野市のように市が専門部署を設置し、そこに農協等民間企業が加わり官民一体となって取り組みを行うことも有効な施策の一つと考える。

4 まとめ

どの自治体でも、今まで発生した被害に合わせた対策は講じられているが、そもそも有害鳥獣による被害が発生しない状況（電気柵などの物理対策ではなく）を構築するには至っていない。現在、市では農業関係の部門が対応しているが、この問題について、本質的には産業政策ではなく地域政策であるという認識をした。

今後は、結果を残している施策を継続しつつ、地域施策としての取り組みが求められる。

基礎自治体で対応できる範疇ではないかもしれないが、農業当事者や猟友会等が向き合うのみならず、地域全体として議論していくことが必要だと考える。

最近、イノシシが人里に出没しケガさせる、クマが人里に現れ人を襲うケースなどの報道をよく目にするようになった。被害は必ずしも農業生産だけにとどまるとは限らない。野生動物と人間の棲み分けが論じられることで、人口減少社会での人の生活圏はどうあるべきか、当市のような市域が広く集落が点在している地域においては今後必要となるテーマだと考える。

5 調査の活動状況

	年月日	常任委員会
1	令和4年9月8日	<ul style="list-style-type: none">・所管事務調査の実施について協議、決定・所管事務調査のテーマ、内容、期間等の協議、決定・所管事務調査事項の議長への通知・閉会中の継続調査決定、議長への申し出・閉会中の継続調査議決
2	令和4年12月8日	<ul style="list-style-type: none">・県外視察実施決定・視察先決定、スケジュール確認

	年月日	常任委員会
3	令和5年1月20日	・現状の把握（担当部局に説明を依頼） 有害鳥獣捕獲数等について IoT 実証実験について
4	令和5年2月7日 8日	・視察研修 三重県亀山市狩猟協会 罾製作と捕獲従事者より聞き取り
5	令和5年3月9日	・市内状況調査実施決定
6	令和5年6月12日	・市内状況調査日程調整 ・県外視察について
7	令和5年7月3日	・現地調査（丸山、富山地区） 実証実験参加者より聴取
8	令和5年9月7日	・県外視察先、日程の決定
9	令和5年10月23日 24日	・視察研修（農林水産省優良事例） 埼玉県飯能市、神奈川県秦野市

6 所管事務調査での参考資料

- ・有害鳥獣捕獲頭数及びIoTによる事例について
（令和5年1月20日産業員会時配布）
- ・有害鳥獣対策優良事例（令和5年6月12日産業委員会時配布）
- ・実証実験参加者聞き取り調査結果（令和5年7月3日現地調査時配布）
- ・サル年度別捕獲数 農林水産課調べ（令和5年7月3日現地調査時配布）
- ・研修先概要（令和5年10月23日視察研修時配布）